

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第83期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)

株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)

株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	27,478,262	30,242,541	29,596,870	25,996,331	23,162,768
経常利益 (千円)	2,500,673	2,582,461	1,626,421	452,856	580,894
当期純利益 (千円)	1,362,063	1,496,023	855,095	145,406	59,000
純資産額 (千円)	11,901,224	14,421,958	14,872,394	13,178,080	13,806,042
総資産額 (千円)	25,193,411	27,564,042	27,679,888	24,346,081	25,627,909
1株当たり純資産額 (円)	888.91	503.58	510.56	458.28	478.19
1株当たり 当期純利益金額 (円)	100.70	55.95	32.11	5.52	2.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	48.8	48.6	49.6	49.1
自己資本利益率 (%)	12.5	11.8	6.4	1.1	0.5
株価収益率 (倍)	17.6	8.8	6.9	32.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,186,872	2,572,823	1,047,464	1,814,530	1,171,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,539	1,045,211	1,841,913	537,376	660,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,321,144	140,561	462,964	50,906	625,912
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,604,220	3,602,866	3,321,093	4,153,857	4,147,817
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	642 (103)	811 (147)	861 (112)	891 (102)	958 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成18年7月24日の開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。なお、第80期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,535,629	23,895,562	22,192,089	19,643,613	17,298,790
経常利益 (千円)	1,587,480	1,429,042	823,728	286,765	297,355
当期純利益又は当期純損失() (千円)	930,009	803,052	482,306	3,251	48,797
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	2,201,205 (13,400,726)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)
純資産額 (千円)	9,738,982	10,376,508	10,082,400	9,506,623	9,698,615
総資産額 (千円)	21,108,908	21,706,280	21,131,321	18,970,677	19,406,693
1株当たり純資産額 (円)	727.21	388.13	382.92	361.09	368.43
1株当たり配当額 (円)	14.00	11.00	8.00	6.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(4.00)	(4.00)	(1.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	68.40	30.03	18.11	0.12	1.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	47.8	47.7	50.1	50.0
自己資本利益率 (%)	10.2	8.0	4.7	0.0	0.5
株価収益率 (倍)	25.8	16.4	12.3	1,433.5	84.2
配当性向 (%)	20.4	25.0	44.2	4,859.2	161.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	244 (45)	260 (32)	258 (17)	252 (24)	241 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第82期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平成18年7月24日の開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。なお、第80期の1株当たり当期純利益金額及び配当性向は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年 8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年 6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年 1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年 4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年 5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年 6月	九州営業所を開設。
昭和38年 3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年 7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年 5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年 7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年 7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年 3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ヘイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年 4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年 5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパンゲル極少化装置の販売を開始。
昭和61年 6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORPORATION米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年 8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)店頭市場に登録。
平成 2年 6月	株式会社ヘイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成 2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成 4年 1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成 6年 4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成 6年 9月	現在地に本社事務所を移転。
平成 8年 7月	株式会社ピーシーアコウスティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成 8年 8月	HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年 6月	アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。
平成13年 1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年 6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年 9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年 3月	株式会社ピーエムジー株式を買収。
平成16年 5月	川上貿易株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年 3月	ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年 3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社ピーエムジーを吸収合併。
平成17年10月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年 2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年10月	普通株式 1株につき 2株の株式分割を行う。
平成19年 4月	株式会社ヘイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
平成19年 7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
平成20年 3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得(50%出資)。
平成20年 9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社)
平成21年 7月	PARKER PARACOAT AUTO COMPONENTS PVT LTD. インドに現地法人設立。
平成21年12月	上海特信汽車部件有限公司 出資持分を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成されております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、国内外市場における潜在需要の発掘及び営業力の強化と活性化を目的として、組織再編を実施したことに伴い、経営管理区分を変更しております。

これに伴い、事業区分を「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「機材部門」「その他部門」から、「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「化工品部門」「その他部門」に変更しております。

具体的には、従前の化学品部門を「化学品部門」と「化工品部門」の2部門に分離し、化学品部門には、一般工業用ケミカルを主体として従前の機材部門を統合し、化工品部門には、洗車ケミカルと液晶関連のファインケミカルを主体として機械部門の工業用熱風機関連の営業部門を統合しております。

機械部門

当部門は食品業界、製靴業界及び自動車関連業界向け機械設備等、設計施工業務を総合的に行うものも含め販売しております。

化成品部門

当部門は、主として自動車メーカーに対し、その製造ライン向けの防錆対策材料(シーリング材、アンダーコート)及び部品(車体軽量化に伴い、剛性を出すための補助材料や吸音材・制振材)を顧客との共同研究開発を含め、そのニーズに応じて設計から納品まで一貫した事業展開を行っております。

化学品部門

当部門は、自動車・鉄鋼・電機・鉄道等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・潤滑剤・塗装剥離剤や塗装ブース処理剤等の一般工業用ケミカル品や鉄鋼業界向け設備機械やステンレス主体の特殊鋼業界向けディスクレーシングや鋳物脱砂等の表面処理用ケミカルや関連装置(ソルトバス)等の設計施工や販売を行っております。

産業用素材部門

当部門は、自動車に組込まれる防音材及び家電のエアコンに組込まれる防音材・制振材をその形状、要求性能等顧客のニーズに沿った軽量化、安全性の追求をベースに材質の選定や仕様設計を行い、試作・開発、商品化し販売しております。製造はグループの(株)ピーシーアコウスティックや関連会社のアサヒゴム(株)及び(株)群南テクノにて行い、また、顧客の海外進出に適応しタイ(バンコク)の製造拠点の他、中国(上海)拠点も整備し、更には東欧(チェコ)及び中国(広州、青島)にも生産拠点を展開し、製造供給体制のグローバル化を積極的に推進しております。

化工品部門

当部門は、洗車を中心とするカーケアケミカル、鉄道車両や航空機等のメンテケミカル及び液晶市場を中心とする電子産業用ケミカル、更には工業用熱風機及び洗浄機の開発・製造・販売を行っております。

その他部門

当部門は、産業廃棄物処理事業やガソリンスタンドを営んでいる(株)ヘイセイコーポレーション、中国(上海)で貿易を営んでいるPARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.、米国にてコンドミニアムの不動産賃貸をしているPARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.、ロシア貿易と介護機器の車イス等を主に欧州から輸入している川上貿易(株)、その他にロシアの拠点としてZAO KAWAKAMI PARKERがあります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社18社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

事業区分	主要製品	子会社名	関連会社名
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	<ul style="list-style-type: none"> ○パーカー工業㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 	
	化成品部門	<ul style="list-style-type: none"> ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER PARACOAT AUTO COMPONENTS PVT LTD. 	※アサヒゴム㈱
	化学品部門	<ul style="list-style-type: none"> ○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 	
	産業用素材部門	<ul style="list-style-type: none"> ○㈱ピーシーアコウスティック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M & E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. ○QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO., LTD. 	<ul style="list-style-type: none"> ※アサヒゴム㈱ ※㈱群南テクノ
	化工品部門	<ul style="list-style-type: none"> ○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 	※ニッキトライシステム㈱
	その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ○㈱ヘイセイコーポレーション ○川上貿易㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER 上海特信汽車部件有限公司 	※㈱雄元
	その他の関係会社	日本パーカライジング㈱	

○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) パーカー工業(株)	埼玉県北葛飾 郡松伏町	72,000	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 運転資金の資金援助をし ている。 役員の兼任 3名
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60,000	化学品部門 化工品部門	100.0		当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 3名
(株)ピーシーアコウ スティック	東京都中央区	20,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し、 運転資金の援助をしてい る。 役員の兼任 4名
(株)ハイセイ コーポレーション	東京都中央区	60,000	機械部門 その他部門	58.7		役員の兼任 4名
川上貿易(株)	東京都中央区	50,000	その他部門	100.0		当社は、同社の金融機関 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の兼任 3名
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 1	アメリカ デトロイト	128,022 (US\$1,000千)	機械部門 化学品部門 その他部門	50.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 3名
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 2	オランダ アムステルダ ム	30,240 (DGL400千)	その他部門	100.0		役員の兼任 3名
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 3	中国 上海	121,958 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門	90.0		当社は、防音材原料を販 売している。 役員の兼任 3名
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 4	タイ バンコク	97,056 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販 売している。 役員の兼任 3名
PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 5	中国 上海	27,637 (元2,069千)	その他部門	60.0		当社商品の中国の輸出入 を行い、当社は運転資金 の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 6	チェコ ローニー	130,000 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販 売し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 1名
ZAO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52,913 (RUB16,000千)	その他部門	100.0 (80.0)		役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
HANKUK PARKER CO.,LTD. 7	韓国 ソウル	173,434 (WON1,300,000千)	化学品部門	50.0		当社は、工業用薬品の製造関連ノウハウを提供し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 2名
P A R K E R INTERNATIONAL (T A I W A N) CORPORATION 8	台湾 新竹	362,994 (NT\$100,000千)	化工品部門	100.0		当社は、化学薬品を販売し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 9	中国 広州	235,011 (元17,012千)	産業用素材 部門	55.0 (5.0)		役員の兼任 1名
QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD. 10	中国 青島	291,328 (元19,003千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) アサヒゴム(株)	東京都中央区	500,000	化成品部門 産業用素材 部門	40.0		当社は、同社の製造した化成品、産業用素材を購入し販売している。
(株)群南テクノ	群馬県太田市	90,000	産業用素材 部門	50.0		当社は、同社の製造した産業用素材を購入し販売し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
(株)雄元	東京都中央区	100,000	その他部門	20.0		当社は、同社より機械をリースし、保険の代行業務を委託している。
ニッキトライシステム (株)	長野県松本市	100,000	化工品部門	50.0		当社は、同社の加工した機械を購入している。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 日本パーカ ライジング(株) 11	東京都中央区	4,560,391	金属表面 処理業	1.6	23.2	当社は、同社の製造した工業用薬品を購入し販売している。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は内数であり、間接所有であります。
- 3 11：有価証券報告書を提出しております。
- 4 特定子会社に該当する会社はありません。
- 5 売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている連結子会社はありません。
- 6 HANKUK PARKER CO.LTD.の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 1 以下PEDCOという。
2 以下PCITという。
3 以下M&Eという。
4 以下PICTという。
5 以下PITSという。
6 以下PICZという。
7 以下HANKUKという。
8 以下PITWという。
9 以下GPAPという。
10 以下QHPPという。
- 8 川上貿易(株)は、平成22年4月1日より、パーカー川上(株)へ社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	41 (4)
化成品部門	141 ()
化学品部門	94 (15)
産業用素材部門	555 (51)
化工品部門	59 (2)
その他部門	27 (10)
全社(共通)	41 (9)
合計	958 (91)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 (23)	37.84	11.18	5,545,283

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の積極的な景気対策や中国やインドをはじめとするアジア諸国の内需拡大政策による活発な経済活動に牽引され、一昨年秋に発生した世界規模の景気後退からようやく回復傾向に転じる兆しが見られるようになりました。

国内においても、エコカー減税やエコポイント制度の導入等による景気刺激策により個人消費は部分的回復が見られましたが、製造業全般での設備投資は減少し、雇用環境も厳しい状況におかれ景気浮揚局面には至っておりません。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましても難局を乗り切るべく、営業組織体制の改革、競合打開策の推進、更なる技術開発の強化、経費の削減による効率改善、役員報酬及び管理職給与の一部カット、そして生産部門における操業調整実施等の施策を講じてまいりました。また、中国やインドを中心とするアジア新興国における更なる新規販路の開拓等にも努めてまいりました結果、当第4四半期の業績は回復基調で推移しました。当期の連結業績は、減収及び営業利益は減益となり、経常利益は為替差損等の減少により増益となりました。しかし、関係会社の減損損失及び投資有価証券評価損があり当期純利益は減益となりました。

売上高は23,162百万円（前期比10.9%減）、営業利益は547百万円（前期比29.3%減）、経常利益は580百万円（前期比28.3%増）となり、当期純利益は59百万円（前期比59.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（機械部門、化学品部門及び化工品部門では、平成21年4月に実施した組織再編に伴い、前年同期実績を新規「事業の種類別セグメント」に換算して対比しております。）

機械部門

当部門は、自動車・食品化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

製造業全般の設備投資減少の打撃は大きく、特に自動車業界の新規大型物件の減少が響き、当部門の売上高は2,027百万円（前期比24.7%減）、営業損失は305百万円（前期の営業損失は38百万円）となりました。

化成品部門

当部門は、主として自動車メーカーの製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材や機能性部品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

エコカー減税等の景気刺激策により回復基調も見られたものの自動車の国内需要は前年対比で減少する一方で、中国市場での現地生産化による流通経費の削減やコストダウンが寄与したことにより、当部門の売上高は4,320百万円（前期比8.4%減）、営業利益は507百万円（前期比5.4%増）となりました。

化学品部門

当部門は、自動車・鉄鋼・電機・鉄道等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・潤滑剤・塗装剥離剤や塗装ブース処理剤等の一般工業用ケミカル品や鉄鋼業界向け設備機械やステンレス主体の特殊鋼業界向けディスクレーシングや鋳物脱砂等の表面処理用ケミカルや関連装置（ソルトバス）等の設計施工や販売を行っております。

鉄鋼、自動車及び家電等製造業全般の操業は低水準で推移し、建設機械の需要減少等もあり、当部門の売上高は4,328百万円（前期比23.7%減）、営業損失は136百万円（前期の営業利益は2百万円）となりました。

産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発による製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州、青島）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

国内家電業界向けの需要は減少しましたが、中国市場における家電及び自動車業界向け製造販売は順調に推移し、また現地生産化によるコストダウンにより、当部門の売上高は7,542百万円（前期比4.5%増）、営業利益は414百万円（前期比128.0%増）となりました。

化工品部門

当部門は、洗車を中心とするカーケアケミカル、鉄道車両や航空機等のメンテケミカル及び液晶市場を中心とする電子産業用ケミカル、更には工業用熱風機及び洗浄機の開発・製造・販売を行っております。

洗車ケミカル及び液晶関連のファインケミカル市場につきましては、エコカー減税やエコポイント制度等の景気刺激策の導入により回復基調となりましたが、通期では製造業全般の不振による設備や装置の売上減少により、当部門の売上高は2,885百万円（前期比5.9%減）、営業利益は93百万円（前期比22.9%減）となりました。

その他部門

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

国内における石油製品の販売減少及びロシア向けケミカル品の販売不振により、当部門の売上高は2,056百万円（前期比21.7%減）、営業損失は26百万円（前期の営業利益は25百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、自動車や家電商品におけるエコ減税等の景気刺激策により部分的に需要の回復傾向が見られましたが、全般的には国内需要は低調に推移したことにより、売上高は18,486百万円（前期比13.0%減）、営業利益は78百万円（前期比72.1%減）と減収減益となりました。

アジアでは、中国市場における急速な景気回復傾向により、自動車業界向け製造販売が好調に推移したことにより売上高は3,967百万円（前期比4.9%増）、営業利益は493百万円（前期比9.3%増）と増収増益となりました。

米国では、商品需要は前期レベルで推移したものの販売価格の下落により、売上高は342百万円（前期比1.0%増）、営業利益は14百万円（前期比53.2%減）と増収減益となりました。

欧州では、景気後退による影響を受け需要の低迷と家電用防音材の販売不振により、売上高は367百万円(前期比40.7%減)、営業損失は38百万円(前期の営業利益は10百万円)と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、6百万円の減少の4,147百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益344百万円(前期比200百万円の減少)、減価償却費791百万円(前期比142百万円の減少)、売上債権の増加による934百万円の減少(前期比3,196百万円の減少)、仕入債務の増加による712百万円の増加(前期比2,039百万円の増加)等により、1,171百万円の収入(前期比643百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における新規化学薬品工場設立の為の出資金の支出や自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出等により、660百万円の支出(前期比122百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出187百万円(前期比225百万円の減少)、配当金の支払92百万円(前期比118百万円の減少)等により、625百万円の支出(前期比676百万円増加)となりました。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	1,920,622	69.5	396,970	78.7
化成品部門	4,411,244	97.3	316,290	140.3
化学品部門	3,895,868	71.1	111,356	20.5
産業用素材部門	7,718,583	110.0	671,264	135.5
化工品部門	2,905,090	94.8	45,110	173.4
その他部門	1,597,834	48.7	193,000	29.6
計	22,449,243	85.9	1,733,990	70.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	2,027,818	75.3
化成品部門	4,320,470	91.6
化学品部門	4,328,777	76.3
産業用素材部門	7,542,873	104.5
化工品部門	2,885,994	94.1
その他部門	2,056,834	78.3
計	23,162,768	89.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターのレベルアップにより当社の経営の鉄則である顧客満足度の向上を図ってまいります。

タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、特にアジア市場を主眼に、既存海外ネットワークと日本とのより有機的結合を図ってまいります。

製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

筋肉質な財務の実現

会社資産健全化のため、管理体制をより充実させ、筋肉質な財務体質を目指します。

IR活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容や部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、研修制度を充実し、人材教育への一層の努力を払うことは勿論、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

国内需要の減速の中、海外における防音・防振材等の製造販売に加え、アジア市場への更なる売上高の拡大に向けて、ケミカル品の製造・販売にも積極的に設備投資を行ってまいります。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

国内需要の減速の中、海外における防音・防振材等の製造販売に加え、アジア市場への更なる売上高の拡大に向けて、ケミカル品の製造・販売にも積極的に設備投資を行ってまいります。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方の期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。当社グループの製品は、顧客にとって絶対に必要不可欠なものであるとは言えません。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値が上昇した場合は製造と調達コストを押し下げる可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成25年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、当社独自の先駆的な商品の開発を行うことを基本とし、当社技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、化成品部、化学品部、化工品部および産業素材部関連のアイテムにつき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は524百万円であります。

事業のセグメント別の研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

化成品部門

接着剤・コーティング剤分野における新規自社製品の開発をはじめ、カーボンナノチューブに代表されるナノテク新素材の用途開発を進めています。

カーボンナノチューブは各種複合材料への導電機能の付与や強度向上に有効な新素材として注目されており、今後の需要拡大が期待されています。いくつかのアイテムで製品試作を行いながら、ユーザーとともに実用化を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は84百万円となっております。

化学品部門

自動車や弱電製品などの製造ラインで使用される精密部品用洗浄剤、塗装はく離剤などの開発、自動車工場の塗装工程で生成する塗料を含んだ排水の処理用薬剤及びバイオ技術を用いた新規処理システムの開発、鉄鋼製造に用いる薬品や付帯設備・装置などの開発を行っております。

鉄鋼メーカー向けの技術開発では、ステンレス鋼の焼鈍酸洗工程向けに環境規制に対応した新酸洗法、ステンレス鋼の生産コスト低減、品質向上及び生産効率向上を目的とした高効率スケール改質技術などの実用化検討を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は228百万円となっております。

化工品部門

市場が拡大しつつある太陽電池やFPD（フラットパネルディスプレイ）の各製造プロセスに用いる環境対応型のコストパフォーマンスに優れた薬剤の開発、門型洗車機等で使用される環境負荷低減を考慮した洗車ケミカル、洗車機用コーティング剤などの開発を行っております。

これらファインケミカルは化学品部門の製品と同じく、国内だけでなく、海外ユーザーに向けての製品開発も積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発費は149百万円となっております。

産業用素材部門

自動車、家電製品などに用いる防音材の研究開発を行っております。

各種素材の防音性能を音響機器で測定、解析し、顧客の要求に応える最適な防音材を提案して製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は62百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の合計は、前期比1,281百万円増の25,627百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産の合計は、前期比899百万円増の13,627百万円となりました。主な増加の要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,053百万円によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の合計は、前期比382百万円増の12,000百万円となりました。主な増加の要因は、保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加787百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比653百万円増の11,821百万円となりました。負債の主な増加の要因は、支払手形及び買掛金の増加865百万円によるものであります。

当連結会計年度の純資産の合計は、前期比627百万円増の13,806百万円となりました。

主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金の増加478百万円及び少数株主持分105百万円の増加によるものであります。これらにより1株当たり純資産額は、478円19銭(前期458円28銭)となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、アジア地域において、特に中国市場における家電及び自動車業界向け製造販売は順調に推移しましたが、日本において、鉄鋼、自動車及び家電等製造業全般の工場操業は低水準で推移し、さらに自動車業界の新規設備投資の減少も響き、前期比2,833百万円減の23,162百万円となりました。

営業利益は、経費の削減による効率改善、役員報酬及び管理職給与の一部カット、そして生産部門における操業調整実施等の施策を講じ、収益の確保に努めましたが、営業利益率は3.0%から2.4%へ減少し、前期比227百万円減の547百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外費用において、円高による為替差損が前期比88百万円減の52百万円、デリバティブ評価損は前期比57百万円減の16百万円と減少したこと、また持分法適用会社による投資利益43百万円を計上したことにより、前期比128百万円増の580百万円となりました。

特別損失につきましては、主に関係会社の債権に対する貸倒引当金繰入額96百万円、株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損25百万円及び中国製靴工場への出資金に対する評価損36百万円を計上しました。

以上の結果、当期純利益につきましては、前期比86百万円減の59百万円となっております。

1株当たり当期純利益は、2円24銭(前期5円52銭)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、第2「事業の状況、1業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額407百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、提出会社の本社ビル改修工事であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・テクニ カルセンター 他 (東京都中央 区他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 化工品部門 その他部門	全社共通	1,865,762	264,326	3,583,605 (38)	101,553	167,673	5,982,921	241

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
パーカー 工業(株)	埼玉県 松伏町	機械部門	製造機 械設備	78,426	13,710	219,859 (6)	5,130	803	317,930	19
パーカー ケミテック (株)	幸手工場 他(埼玉 県幸手 市他)	化学品 部門 化工品部 門	化学品 製造設備	12,975	33,324	133,074 (22)	3,400	4,897	187,672	19
(株)ピーシ ーアコウス ティック	日野工場 他(滋 賀県日 野町他)	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	28,801	47,604	()	5,653	4,177	86,237	13

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
PEDCO	アメリカ デトロイト	機械部門 その他部 門	賃貸設備	151,512	13,507	87,232 (31)		12,141	264,393	4
PICT	タイ バンコク	産業用素 材部門	産業用 素材製 造設備	242,022	59,912	150,696 (9)		11,151	463,782	125
HANKUK	韓国 ソウル	化学品部 門	薬品製 造設備	28,405	10,605	27,991 (4)		695	67,697	7
M&E	中国 上海他	化成品 部門 産業用素 材部門	産業用素 材製 造設備	10,622	169,510	()		39,551	219,684	286
PICZ	チェコ ローニー	産業用素 材部門	産業用素 材製 造設備	6,138	37,874	()		265	44,278	41
PITW	台湾 新竹	化工品 部門	薬品製 造設備	143,169	47,399	()		60,071	250,640	9
GPAP	中国 広州	産業用素 材部門	産業用素 材製 造設備		101,787	()		90,145	191,933	79
QHPP	中国 青島	産業用素 材部門	産業用素 材製 造設備	63,281	70,068	()		2,546	135,896	96

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 金額には消費税等を含めておりません。
4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。
5 M&E、PICZ及びGPAPは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はM&E 23,781千円、PICZ 22,139千円、GPAP 14,423千円であります。
6 PITW及びQHPPは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料はPITW 6,298千円、QHPP 2,850千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注1)		13,400		2,201,205	87,201	2,210,605
平成18年10月1日 (注2)	13,400	26,801		2,201,205		2,210,605

(注) 1 株式会社ピーエムジー(100%連結子会社)との合併に伴う増加であります。

2 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	40	6	1	1,259	1,330	
所有株式数(単元)		1,669	111	10,395	3,291	2	11,127	26,595	206,452
所有株式数の割合(%)		6.3	0.4	39.1	12.4	0.0	41.8	100.0	

(注) 1 自己株式477,206株は、「個人その他」に477単元、「単元未満株式の状況」に206株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は477,206株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び622株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15 1	6,058	22.6
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,400	9.0
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13 15	1,476	5.5
ユービーエス・エージー・ロンドン エー/シー アイピービー・セグレゲートッド・クライアント・アカウント(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3 14)	680	2.5
里見 菊雄	東京都大田区久ヶ原	653	2.4
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	646	2.4
浜田 信	神奈川県鎌倉市佐助	562	2.1
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34 26	551	2.1
納塚 康子	京都府相楽郡精華町桜が丘	502	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	453	1.7
計		13,982	52.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式477千株(1.8%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,118,000	26,118	
単元未満株式	普通株式 206,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		26,118	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	477,000		477,000	1.78
計		477,000		477,000	1.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,692	644
当期間における取得自己株式	112	17

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	564	155		
保有自己株式数	477,206			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり1円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり1円50銭とし、これにより当期の配当金は現金配当3円00銭となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	39,486	1.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	39,486	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,050	1,879 630	538	293	198
最低(円)	900	1,136 490	200	144	136

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	170	159	152	155	154	161
最低(円)	154	137	136	143	140	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和31年4月 株式会社富士銀行入行 昭和32年9月 日本パーカライジング株式会社入社 昭和33年8月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和55年2月 当社代表取締役社長就任 平成3年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年6月 旭千代田工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 浜松熱処理工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 日本パーカライジング株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 パーカー加工株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注3)	653
代表取締役社長		石田 宏一郎	昭和21年7月6日生	昭和46年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成5年10月 当社産業資材部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成14年6月 パーカーケミテック株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 株式会社ハイセイコーポレーション代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 パーカー川上株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	28
取締役	産業資材本部長	堀 慎一	昭和25年10月12日生	昭和50年4月 株式会社河合楽器製作所入社 昭和54年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成9年4月 当社化成部品部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成18年5月 株式会社群南テクノ代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 株式会社ピーシーアコウスティック代表取締役社長就任(現任)	(注3)	12
取締役	化成部品部長 兼企画本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 ダウ・ケミカル日本株式会社入社 平成9年12月 当社入社 平成15年3月 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	110
取締役	化学品本部長	伊藤 博志	昭和24年7月5日生	昭和48年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成13年4月 当社化学品一部長 平成16年6月 当社化学品本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	16
取締役	技術本部長	芦田 正	昭和23年10月8日生	昭和48年4月 旭電化工業㈱入社 昭和57年8月 日産自動車㈱入社 平成11年9月 ロード・ファー・イースト・インコーポレイテッド入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 当社材料研究開発室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務本部長	山崎 敏 男	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 昭和59年 4月 平成13年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社総務部長 当社経理部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	14
取締役	化工品 本部長	内藤 和 美	昭和33年 9月13日	昭和57年 4月 平成 4年 8月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	ヘキストジャパン(株)入社 当社入社 当社化学品二部長 当社化工品本部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	3
取締役	機械 本部長	有谷 富 夫	昭和26年 1月25日	昭和51年 7月 昭和58年 2月 平成17年 4月 平成18年11月 平成22年 6月	(株)サニーダクロ入社 当社入社 当社化学品三部長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事長就任 当社取締役就任(現任)	(注3)	4
常勤監査役		後藤 光 正	昭和15年 4月10日生	昭和38年 4月 平成 4年 5月 平成 7年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月	パーカー商事株式会社(現株式会社 パーカーコーポレーション)入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	9
監査役		山口 重 裕	昭和13年 9月12日生	昭和38年 4月 平成 3年 6月 平成 5年 7月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株 式会社)入社 同社鉄鋼研究所薄板研究部長 日本パーカラライジング株式会社入社 顧問 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注4)	1
監査役		角 田 孝 三	昭和14年12月17日生	昭和38年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成18年 7月 平成19年 6月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株 式会社)入社 日鉄ドラム株式会社専務取締役 株式会社日鉄技術情報センター代表 取締役社長 日本パーカラライジング株式会社顧問 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	3
監査役		淵 良 三	昭和16年 1月 3日	昭和39年 4月 昭和63年 6月 平成12年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 パーカー工業(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	65
計							927

(注) 1 監査役山口重裕、角田孝三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 2 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
庄 司 作 平	昭和21年 7月27日生	昭和44年 4月 平成12年 7月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月	日本パーカラライジング(株)入社 同社管理本部経理部統括部長 同社取締役管理本部長 同社取締役管理本部長退任 パーカー加工(株)取締役就任	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営において、取り巻く経営環境の変化に迅速かつ適時、的確に対応した意思決定や組織的取組みを行うことが重要であると考えます。

そのために当社は、取締役会を原則月2回開催し、監査役も毎回出席の上、透明性、迅速性、健全性及び公平性の確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容

会社の意思決定機関としての取締役会につきましては平成22年3月31日現在9名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役は全ての取締役が社内取締役であり、常勤取締役8名及び非常勤取締役1名であります。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は監査役制度を採用しております。平成22年3月31日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査結果の報告がなされております。

当社と社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、責任限定契約を締結しております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程及び文書管理規程により、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記載または記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づきリスクを評価、管理すると共に新たなリスクを認識した場合は速やかにリスク管理委員会が把握し、適切に対応する体制とする。
- 2 リスク管理に関する研修等を開催して、リスク管理体制の充実を図る。
- 3 リスク管理委員会の活動状況は取締役会及び監査役会へ報告する。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1 取締役会規程により、取締役会を原則月2回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - 2 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程により執行する。
 - 3 事業部門別に構築された組織を通じて業務執行することにより、事業活動の合理化、迅速化を継続して行う。
- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1 取締役及び使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための規範となる企業行動指針及びコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス体制を整備する。
 - 2 コンプライアンス委員会が、コンプライアンス運用規程に基づき、コンプライアンス上の問題を的確に管理、処理することにより、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に必要なコンプライアンス施策を実施し、実施状況は取締役会及び監査役会へ報告する体制とする。
 - 3 使用人が法令上疑義のある行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報規程を整備すると共に顧問弁護士を社外の相談窓口とする。
 - 4 コンプライアンスに関する階層別教育・研修等を通じて、コンプライアンス体制の充実を図る。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 関係会社管理規程により、グループ会社毎に当社の取締役からそれぞれの管理担当を定めると共に、当社グループとしてリスク管理体制及びコンプライアンス体制を構築する。
 - 2 関係会社管理規程により、グループ会社から当社への決裁・報告体制を構築し、グループ会社経営の管理を行う。
 - 3 当社及びグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、会議の開催による多面的な検討を行い、慎重に意思決定する。
 - 4 当社からグループ会社に取り締役または監査役を適宜派遣し、業務執行を監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役会との協議により、業務本部の中から選任する。
- (7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得なければならない。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役会が業務執行取締役及び重要な使用人から報告を受ける機会を設けるとともに、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ制定し、報告体制を整備する。
- (9) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては通常の業務執行部門とは独立した内部監査室(平成22年3月31日現在2名)が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 大杉 秀雄

指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 康一

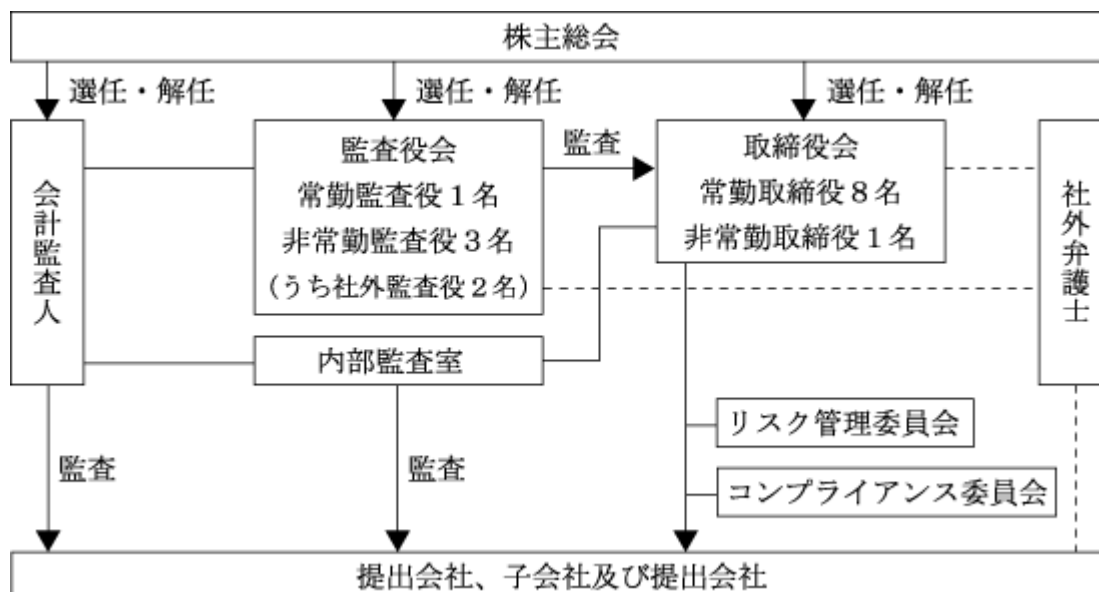
会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士5名、その他8名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

(平成22年3月期現在)



社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、確保できるものと考えております。

当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営の経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

2 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

3 社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

4 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役山口重裕、角田孝三は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	59,830	48,090	-	-	11,740	10
監査役 (社外監査役を除く)	11,733	11,070	-	-	663	2
社外役員	7,719	6,075	-	-	1,644	3

2 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容

78,515	8	使用人本部長としての給与であります。
--------	---	--------------------

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は株主総会において決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月28日開催の第79期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額1億2,000万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額は年額3,000万円以内となっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
21銘柄	429,368

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産車体株式会社	147,728	110,205	取引関係等の円滑化のため
日産自動車株式会社	128,765	103,140	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉株式会社	69,400	51,286	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	19,402	24,795	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工株式会社	67,000	24,790	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車株式会社	57,893	14,647	取引関係等の円滑化のため
日本製粉株式会社	30,000	13,980	取引関係等の円滑化のため
油研工業株式会社	72,842	12,164	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷株式会社	11,092	9,361	取引関係等の円滑化のため
株式会社日本金属工業	54,072	8,219	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	1,512	29,000	
連結子会社				
計	32,000	1,512	29,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス等」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,167	4,248,902
受取手形及び売掛金	5,894,656	6,948,617
商品及び製品	1,478,477	1,359,394
仕掛品	16,762	30,698
原材料及び貯蔵品	380,584	458,875
繰延税金資産	182,466	206,727
その他	604,956	382,464
貸倒引当金	6,005	8,348
流動資産合計	12,728,065	13,627,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,684,679	5,006,449
減価償却累計額	2,173,032	2,375,221
建物及び構築物(純額)	2,511,646	2,631,228
機械装置及び運搬具	2,635,723	2,880,938
減価償却累計額	1,648,861	2,001,611
機械装置及び運搬具(純額)	986,861	879,326
土地	4,220,509	4,202,458
リース資産	152,937	198,349
減価償却累計額	49,000	79,486
リース資産(純額)	103,936	118,863
建設仮勘定	240,320	56,942
その他	2,700,737	2,594,007
減価償却累計額	2,241,317	2,197,398
その他(純額)	459,420	396,608
有形固定資産合計	8,522,694	8,285,427
無形固定資産		
リース資産	94,971	74,193
その他	36,371	22,428
無形固定資産合計	131,342	96,622
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,111	3,203,542
長期貸付金	56,987	50,500
繰延税金資産	134,695	5,276
その他	406,072	524,788
貸倒引当金	49,888	165,580
投資その他の資産合計	2,963,978	3,618,526
固定資産合計	11,618,015	12,000,576
資産合計	24,346,081	25,627,909

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129,110	3,994,505
短期借入金	3,104,000	2,902,884
1年内返済予定の長期借入金	187,000	2,000,000
リース債務	76,708	75,709
未払法人税等	68,048	134,418
賞与引当金	275,855	285,662
その他	533,557	538,850
流動負債合計	7,374,281	9,932,031
固定負債		
長期借入金	2,300,000	300,000
リース債務	126,175	123,833
繰延税金負債	111,410	245,952
退職給付引当金	913,384	900,218
役員退職慰労引当金	203,651	177,195
負ののれん	-	60,136
その他	139,097	82,498
固定負債合計	3,793,719	1,889,835
負債合計	11,168,000	11,821,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,469	2,277,406
利益剰余金	7,651,176	7,593,538
自己株式	131,272	131,761
株主資本合計	11,998,578	11,940,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504,801	983,386
繰延ヘッジ損益	39,728	17,203
為替換算調整勘定	398,469	318,514
評価・換算差額等合計	66,602	647,668
少数株主持分	1,112,898	1,217,985
純資産合計	13,178,080	13,806,042
負債純資産合計	24,346,081	25,627,909

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	25,996,331	23,162,768
売上原価	¹ 19,157,409	¹ 16,913,565
売上総利益	6,838,921	6,249,203
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,064,131	^{2, 3} 5,701,804
営業利益	774,790	547,399
営業外収益		
受取利息	35,039	23,407
受取配当金	40,068	33,437
負ののれん償却額	31,705	16,036
受取賃貸料	7,206	7,773
持分法による投資利益	-	43,883
その他	51,067	58,284
営業外収益合計	165,087	182,822
営業外費用		
支払利息	67,115	63,651
貸与資産減価償却費	117	97
持分法による投資損失	184,174	-
デリバティブ評価損	74,553	16,646
為替差損	141,172	52,754
その他	19,888	16,178
営業外費用合計	487,021	149,327
経常利益	452,856	580,894
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 237,598	⁴ 612
投資有価証券売却益	46,490	-
貸倒引当金戻入額	2,142	122
特別利益合計	286,231	734
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	96,781
投資有価証券売却損	-	22,325
固定資産売却損	⁵ 4,069	⁵ 20,311
固定資産除却損	⁶ 33,540	⁶ 32,285
投資有価証券評価損	55,560	25,692
会員権評価損	3,200	3,000
たな卸資産評価損	¹ 97,340	-
出資金評価損	-	36,848
特別損失合計	193,710	237,245
税金等調整前当期純利益	545,377	344,384
法人税、住民税及び事業税	182,433	229,396
法人税等調整額	138,019	5,538
法人税等合計	320,453	223,857
少数株主利益	79,518	61,525
当期純利益	145,406	59,000

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
前期末残高	2,277,505	2,277,469
当期変動額		
自己株式の処分	35	62
当期変動額合計	35	62
当期末残高	2,277,469	2,277,406
利益剰余金		
前期末残高	7,716,409	7,651,176
当期変動額		
剰余金の配当	210,639	92,141
当期純利益	145,406	59,000
連結範囲の変動	-	24,498
当期変動額合計	65,233	57,638
当期末残高	7,651,176	7,593,538
自己株式		
前期末残高	130,659	131,272
当期変動額		
自己株式の取得	1,062	644
自己株式の処分	448	155
当期変動額合計	613	488
当期末残高	131,272	131,761
株主資本合計		
前期末残高	12,064,461	11,998,578
当期変動額		
剰余金の配当	210,639	92,141
当期純利益	145,406	59,000
自己株式の取得	1,062	644
自己株式の処分	412	93
連結範囲の変動	-	24,498
当期変動額合計	65,882	58,190
当期末残高	11,998,578	11,940,388

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,035,203	504,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530,402	478,585
当期変動額合計	530,402	478,585
当期末残高	504,801	983,386
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,235	39,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,963	22,524
当期変動額合計	41,963	22,524
当期末残高	39,728	17,203
為替換算調整勘定		
前期末残高	341,382	398,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739,852	79,955
当期変動額合計	739,852	79,955
当期末残高	398,469	318,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,378,820	66,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,312,218	581,065
当期変動額合計	1,312,218	581,065
当期末残高	66,602	647,668
少数株主持分		
前期末残高	1,429,112	1,112,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,213	105,086
当期変動額合計	316,213	105,086
当期末残高	1,112,898	1,217,985
純資産合計		
前期末残高	14,872,394	13,178,080
当期変動額		
剰余金の配当	210,639	92,141
当期純利益	145,406	59,000
自己株式の取得	1,062	644
自己株式の処分	412	93
連結範囲の変動	-	24,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,628,431	686,152
当期変動額合計	1,694,314	627,962
当期末残高	13,178,080	13,806,042

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,377	344,384
減価償却費	933,678	791,028
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	46,490	22,325
投資有価証券評価損益 (は益)	55,560	25,692
出資金評価損	-	36,848
負ののれん償却額	30,714	16,036
デリバティブ評価損益 (は益)	74,553	16,646
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,895	118,027
賞与引当金の増減額 (は減少)	112,546	9,487
退職給付引当金の増減額 (は減少)	47,915	13,213
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,243	26,455
受取利息及び受取配当金	75,108	56,844
支払利息	67,115	63,651
持分法による投資損益 (は益)	184,174	43,883
有形固定資産除却損	33,540	32,285
有形固定資産売却損益 (は益)	233,529	19,699
売上債権の増減額 (は増加)	2,261,915	934,285
たな卸資産の増減額 (は増加)	136,336	97,558
仕入債務の増減額 (は減少)	1,327,354	712,516
その他	107,806	23,853
小計	2,315,924	1,223,286
利息及び配当金の受取額	74,039	58,882
利息の支払額	66,066	63,021
法人税等の支払額	509,366	47,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814,530	1,171,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	776,963	443,752
有形固定資産の売却による収入	263,890	14,409
投資有価証券の取得による支出	121,144	65,316
投資有価証券の売却による収入	83,776	27,675
貸付金の回収による収入	22,649	6,487
その他	9,583	199,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,376	660,066

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	284,000	240,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85,938	89,232
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	412,000	187,000
自己株式の取得による支出	1,062	644
配当金の支払額	210,639	92,141
少数株主への配当金の支払額	24,544	16,547
その他	1,090	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,906	625,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	495,295	81,485
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	832,764	33,114
現金及び現金同等物の期首残高	3,321,093	4,153,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27,074
現金及び現金同等物の期末残高	4,153,857	4,147,817

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD. 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PARKER PARACOAT AUTO COMPONENTS PVT LTD. 上海特信汽車部件有限公司 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社の名称 アサヒゴム株式会社 株式会社 雄元 株式会社 群南テクノ ニッキトライシステム株式会社 なお、ニッキトライシステム株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD. 持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社の名称 アサヒゴム株式会社 株式会社 雄元 株式会社 群南テクノ ニッキトライシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PARKER PARACOAT AUTO COMPONENTS PVT LTD. 上海特信汽車部件有限公司 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上原価に15,987千円、特別損失に97,340千円をたな卸資産評価損として計上し、営業利益及び経常利益が15,987千円、税金等調整前当期純利益が113,327千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの	その他有価証券 時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
デリバティブ	時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	時価のないもの 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法(ただし、在外子会社は主として、定額法)</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械装置 5～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機に見直しを行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>	同左
無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>ソフトウェア(自社利用分)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	同左
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
	<p>なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金融機関からの借入金 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(セグメント情報の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、国内外市場における潜在需要の発掘及び営業力の強化と活性化を目的として、組織再編を実施したことに伴い、経営管理区分を変更したため、事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更しております。具体的には、従前の化学品部門を「化学品部門」と「化工品部門」(新設)の2部門に分離し、(新)化学品部門には、一般工業用ケミカルを主体として従前の機材部門を統合し、新設の化工品部門には、洗車ケミカルと液晶関連のファインケミカルを主体として機械部門の工業用熱風機関連の営業部門を統合しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,805,523千円、16,426千円、332,895千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度3,635千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の減少額」(当連結会計年度13,421千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,053,482千円 関係会社出資金 100,000 "	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,243,435千円 関係会社出資金 126,514 "
2 保証債務 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 39,151千円	2 保証債務 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 58,386千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,987 千円 特別損失 97,340 "	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,431 千円
2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 保管・運送費 886,775 千円 給料手当・賞与金 1,176,695 " 賞与引当金繰入額 192,897 " 退職給付費用 56,753 " 貸倒引当金繰入額 3,901 "	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 保管・運送費 839,066 千円 給料手当・賞与金 1,070,412 " 賞与引当金繰入額 201,045 " 退職給付費用 45,902 " 貸倒引当金繰入額 11,315 "
(2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 57,818 千円 退職給付費用 52,481 " 役員退職慰労引当金繰入額 27,541 " 試験研究費 554,803 "	(2) 一般管理費 給料手当・賞与金 580,148 千円 賞与引当金繰入額 61,247 " 退職給付費用 53,466 " 役員退職慰労引当金繰入額 18,534 " 試験研究費 524,617 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費 554,803 千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 524,617 千円
4 固定資産売却益のうち主なものは、工場用地他売却 233,575千円であります。	4 固定資産売却益のうち主なものは、機械装置及び運搬具612千円であります。
5 固定資産売却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具4,069千円であります。	5 固定資産売却損のうち主なものは、建物及び土地 17,116千円、その他(器具及び備品) 3,195千円であります。
6 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物 28,860千円(撤去費用含む)、機械装置及び運搬具 4,528千円であります。	6 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具23,325千円、建物及び構築物4,662千円、その他(器具及び備品)4,297千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	471,067	4,629	1,618	474,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,629株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,618株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,321	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	105,318	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,654	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,078	3,692	564	477,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,692株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 564株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	52,654	2.0	平成21年3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 2日 取締役会	普通株式	39,486	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,486	1.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,176,167千円	現金及び預金勘定 4,248,902千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 22,310 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 101,085 "
現金及び現金同等物 4,153,857 "	現金及び現金同等物 4,147,817 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、化学品部門における実験機器及び本社にお けるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)で あります。 無形固定資産 主として、産業用素材部門における生産管理用ソフト ウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ管理規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引(包括的長期為替予約取引を含む)及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ管理規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,248,902	4,248,902	
(2) 受取手形及び売掛金	6,948,617	6,948,617	
(3) 投資有価証券	1,906,575	1,906,575	
資産計	13,104,095	13,104,095	
(1) 支払手形及び買掛金	3,994,505	3,994,505	
(2) 短期借入金	2,902,884	2,902,884	
(3) 長期借入金	2,300,000	2,307,748	7,748
負債計	9,197,389	9,205,137	7,748
デリバティブ取引 (1)	(108,738)	(108,738)	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,296,967

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,234,315			
(2) 受取手形及び売掛金	6,948,617			
合計	11,182,933			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	341,485	1,096,223	754,737
小計	341,485	1,096,223	754,737
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	285,345	214,793	70,551
小計	285,345	214,793	70,551
合計	626,830	1,311,017	684,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,560千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
83,776	46,490	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,611
計	51,611

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,777,157	446,119	1,331,037
小計	1,777,157	446,119	1,331,037
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	129,418	139,174	9,756
小計	129,418	139,174	9,756
合計	1,906,575	585,294	1,321,281

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,675		22,325
合計	27,675		22,325

3 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,692千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、輸入取引等にかかわる為替変動のリスクに備えるため為替予約取引（包括的長期為替予約取引を含む）及び通貨オプション取引を利用しております。

また、変動金利による長期借入の資金調達を、固定金利による資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

外貨建予定取引

金融機関からの借入金

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、原則的に、通常の営業過程で必要な範囲において、デリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、包括的長期為替予約取引については、過去の輸入実績及び今後の計画等に基づいて、利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがあります。為替変動リスク、市場金利変動によるリスクをヘッジして市場リスクを相殺しております。

また、為替取引、通貨オプション及び金利関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理は、経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については営業部の指示に基づき取引を確認して為替予約をする方針でリスク管理をしております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	518,872	518,872	444,318	74,553
	合計	518,872	518,872	444,318	74,553

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	518,872	356,017	91,199	91,199
	合計	518,872	356,017	91,199	91,199

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ 米ドル スイスフラン	買掛金	185,753 105,057 5,903		1,054 16,715 232
	合計		296,714		17,538

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,400,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(5社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 年金全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,640,123 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,194,014千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,110 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">989,904 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,780 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,260 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">913,384 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">93,445千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,557 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,635 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,324 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,157 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">110,849 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 〃	差引額	81,640,123 〃	イ 退職給付債務	1,194,014千円	ロ 年金資産	204,110 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,904 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	85,780 〃	ホ 未認識過去勤務債務	9,260 〃	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	913,384 〃	イ 勤務費用(注)	93,445千円	ロ 利息費用	12,557 〃	ハ 期待運用収益	5,635 〃	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,324 〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 〃	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	110,849 〃	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.50%	ハ 期待運用収益率	2.50%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(5社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 年金全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616,900 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,184,077千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">227,554 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">956,523 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,201 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,103 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">900,218 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">81,905千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,436 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,102 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,276 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,157 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">103,673 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 〃	差引額	177,616,900 〃	イ 退職給付債務	1,184,077千円	ロ 年金資産	227,554 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	956,523 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	48,201 〃	ホ 未認識過去勤務債務	8,103 〃	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	900,218 〃	イ 勤務費用(注)	81,905千円	ロ 利息費用	12,436 〃	ハ 期待運用収益	5,102 〃	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,276 〃	ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 〃	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	103,673 〃	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.50%	ハ 期待運用収益率	2.50%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
年金資産の額	415,832,946千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 〃																																																																												
差引額	81,640,123 〃																																																																												
イ 退職給付債務	1,194,014千円																																																																												
ロ 年金資産	204,110 〃																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,904 〃																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	85,780 〃																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	9,260 〃																																																																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	913,384 〃																																																																												
イ 勤務費用(注)	93,445千円																																																																												
ロ 利息費用	12,557 〃																																																																												
ハ 期待運用収益	5,635 〃																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,324 〃																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 〃																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	110,849 〃																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.50%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.50%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
年金資産の額	325,177,192千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 〃																																																																												
差引額	177,616,900 〃																																																																												
イ 退職給付債務	1,184,077千円																																																																												
ロ 年金資産	227,554 〃																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	956,523 〃																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	48,201 〃																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	8,103 〃																																																																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	900,218 〃																																																																												
イ 勤務費用(注)	81,905千円																																																																												
ロ 利息費用	12,436 〃																																																																												
ハ 期待運用収益	5,102 〃																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,276 〃																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 〃																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	103,673 〃																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.50%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.50%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
927千円	10,500千円
賞与引当金	賞与引当金
110,165 "	114,648 "
その他	その他
115,591 "	107,219 "
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
226,685 "	232,368 "
評価性引当額	評価性引当額
32,455 "	25,641 "
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
194,229 "	206,727 "
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
11,763 "	"
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
182,466 "	206,727 "
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
371,506千円	366,373千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
82,885 "	71,832 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
6,837 "	6,837 "
会員権評価損	会員権評価損
21,409 "	22,711 "
減損損失	減損損失
8,968 "	8,968 "
その他	その他
179,922 "	267,369 "
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
671,529 "	744,093 "
評価性引当額	評価性引当額
263,338 "	372,627 "
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
408,191 "	371,465 "
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
273,495 "	366,189 "
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
134,695 "	5,276 "
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税	繰延税金負債(流動)小計
7,516千円	千円
デリバティブ評価益	繰延税金資産(流動)との相殺
4,247 "	"
繰延税金負債(流動)小計	繰延税金負債(流動)純額
11,763 "	"
繰延税金資産(流動)との相殺	
11,763 "	
繰延税金負債(流動)純額	
"	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
307,178千円	541,732千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
73,990 "	70,409 "
その他	繰延税金負債(固定)小計
3,738 "	612,142 "
繰延税金負債(固定)小計	繰延税金資産(固定)との相殺
384,906 "	366,189 "
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)純額
273,495 "	245,952 "
繰延税金負債(固定)純額	
111,410 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.0	4.7
受取配当金等永久に益金にされない項目	受取配当金等永久に益金にされない項目
1.6	3.7
住民税均等割等	住民税均等割等
3.0	4.8
持分法投資損失	持分法投資利益
13.7	12.7
子会社の税率差異	子会社の税率差異
16.8	21.9
試験研究費の法人税額特別控除	試験研究費の法人税額特別控除
0.4	6.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
16.0	61.1
その他	その他
0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
58.8	65.0

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	化学品部門 (千円)	産業用素材 部門 (千円)	機材部門 (千円)	その他部門 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,039,550	4,718,110	5,959,124	7,215,761	2,435,395	2,628,388		25,996,331
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,662	5,983	302	248	84,281	110,666	(206,144)	
計	3,044,213	4,724,093	5,959,427	7,216,010	2,519,676	2,739,055	(206,144)	25,996,331
営業費用	3,201,610	4,242,668	5,567,311	7,034,105	2,668,577	2,713,411	(206,144)	25,221,540
営業利益(営業損失)	157,397	481,425	392,115	181,904	148,901	25,644		774,790
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	2,817,957	3,177,456	5,384,031	6,871,970	1,917,450	1,850,072	2,327,142	24,346,081
減価償却費	92,468	79,077	254,591	422,529	60,976	24,035		933,678
資本的支出	155,698	85,227	100,364	432,722	41,775	11,695		827,484

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品 洗浄設備、バレル研磨機、研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,681,353	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、化成品部門は449千円、化学品部門は4,220千円、産業用素材部門は1,870千円、営業利益がそれぞれ減少しております。また、機械部門は8,596千円、機材部門は849千円、営業損失がそれぞれ増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は、機械部門は17,216千円、化成品部門は31,762千円、化学品部門は66,502千円、産業用素材部門は62,093千円、機材部門は16,739千円、その他部門は4,593千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	化学品部門 (千円)	産業用素材 部門 (千円)	化工品部門 (千円)	その他部門 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,027,818	4,320,470	4,328,777	7,542,873	2,885,994	2,056,834		23,162,768
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,568	188,473	23,171	36	1,040	56,697	(270,987)	
計	2,029,387	4,508,943	4,351,948	7,542,909	2,887,035	2,113,532	(270,987)	23,162,768
営業費用	2,334,420	4,001,493	4,488,380	7,128,249	2,793,329	2,140,483	(270,987)	22,615,369
営業利益(営業損失)	305,033	507,450	136,432	414,660	93,705	26,951		547,399
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	1,811,076	3,605,026	4,067,593	7,959,433	3,365,129	1,717,130	3,102,518	25,627,909
減価償却費	55,612	65,857	166,142	359,627	121,381	22,407		791,028
資本的支出	30,436	36,116	51,970	263,580	22,383	3,367		407,855

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,306,474	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

4 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、国内外市場における潜在需要の発掘及び営業力の強化と活性化を目的として、組織再編を実施したことに伴い、経営管理区分を変更しております。

これに伴い、事業区分を「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「機材部門」「その他部門」から、「機械部門」「化成品部門」「化学品部門」「産業用素材部門」「化工品部門」「その他部門」に変更しております。

具体的には、従前の化学品部門を「化学品部門」と「化工品部門」の2部門に分離し、化学品部門には、一般工業用ケミカルを主体として従前の機材部門を統合し、化工品部門には、洗車ケミカルと液晶関連のファインケミカルを主体として機械部門の工業用熱風機関連の営業部門を統合しております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	化学品部門 (千円)	産業用素材 部門 (千円)	化工品部門 (千円)	その他部門 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,693,681	4,718,110	5,672,778	7,215,761	3,067,610	2,628,388		25,996,331
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,375	5,983	84,352	248	3,287	110,666	(205,914)	
計	2,695,057	4,724,093	5,757,131	7,216,010	3,070,897	2,739,055	(205,914)	25,996,331
営業費用	2,733,343	4,242,668	5,754,512	7,034,105	2,949,413	2,713,411	(205,914)	25,221,540
営業利益(営業損失)	38,286	481,425	2,618	181,904	121,483	25,644		774,790
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	2,412,829	3,177,456	4,754,262	6,871,970	2,952,347	1,850,072	2,327,142	24,346,081
減価償却費	59,817	79,077	168,954	422,529	179,264	24,035		933,678
資本的支出	121,142	85,227	95,993	432,722	80,703	11,695		827,484

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,256,364	3,782,300	338,819	618,846	25,996,331		25,996,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	882,085	385,455	18,028	32,854	1,318,424	(1,318,424)	
計	22,138,450	4,167,755	356,848	651,701	27,314,755	(1,318,424)	25,996,331
営業費用	21,856,651	3,715,866	326,728	640,718	26,539,964	(1,318,424)	25,221,540
営業利益	281,798	451,889	30,119	10,982	774,790		774,790
資産	18,509,563	3,911,024	576,579	556,420	23,553,587	792,493	24,346,081

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,681,353	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本は15,987千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は、日本は198,907千円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,486,234	3,967,115	342,317	367,101	23,162,768		23,162,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	741,696	371,585	802	10,847	1,124,931	(1,124,931)	
計	19,227,931	4,338,701	343,119	377,948	24,287,700	(1,124,931)	23,162,768
営業費用	19,149,358	3,844,998	329,020	416,922	23,740,301	(1,124,931)	22,615,369
営業利益(営業損失)	78,572	493,702	14,098	38,974	547,399		547,399
資産	18,314,631	4,892,303	561,863	528,475	24,297,274	1,330,634	25,627,909

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,306,474	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	3,887,160	394,495	1,003,065	5,284,721
連結売上高(千円)				25,996,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	1.5	3.9	20.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	4,064,358	348,965	662,733	5,076,058
連結売上高(千円)				23,162,768
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	1.5	2.9	21.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、アサヒゴム株式会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.2	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	工業用薬品、 産業用機械 の販売	1,437,530	売掛金	437,146
								工業用薬品 の購入	294,653	買掛金	15,617

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アサヒゴム 株	東京都 中央区	500,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品 の購入 役員の出向	営業取引 化成品、産業 用素材製品 の購入	2,454,403	買掛金	51,837

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアサヒゴム株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	アサヒゴム(株)
流動資産合計	2,905,859
固定資産合計	6,134,755
流動負債合計	1,311,476
固定負債合計	5,759,141
純資産合計	1,969,995
売上高	9,351,285
税引前当期純損失	436,852
当期純損失	409,087

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.2	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,338,728	工業用薬品、 産業用機械 の販売	売掛金	663,542
									工業用薬品 の購入	買掛金	20,067

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
関連会社	アサヒゴム 株	東京都 中央区	500,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品 の購入 役員の出向	営業取引	2,189,337	化成品、産業 用素材製品 の購入	買掛金	133,225
											支払 手形

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	458.28円	1株当たり純資産額	478.19円
1株当たり当期純利益金額	5.52円	1株当たり当期純利益金額	2.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,178,080	13,806,042
普通株式に係る純資産額(千円)	12,065,181	12,588,056
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,112,898	1,217,985
普通株式の発行済株式数(株)	26,801,452	26,801,452
普通株式の自己株式数(株)	474,078	477,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,327,374	26,324,246

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	145,406	59,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,406	59,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,329,151	26,325,220

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,104,000	2,902,884	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	187,000	2,000,000	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	76,708	75,709		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,300,000	300,000	1.33	平成24年2月29日～ 平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,175	123,833		平成23年4月30日～ 平成28年6月30日
その他有利子負債				
計	5,793,884	5,402,426		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000			
リース債務	56,394	32,345	21,057	8,785

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	4,920,332	6,016,040	5,856,944	6,369,451
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	161,401	185,941	210,103	109,740
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	161,341	83,256	112,173	24,913
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.13	3.16	4.26	0.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,367	1,833,324
受取手形	1,098,555	1,009,518
売掛金	4,173,899	4,777,179
商品及び製品	1,081,928	1,010,740
前渡金	95,734	5,040
前払費用	43,595	46,935
繰延税金資産	154,551	173,435
関係会社短期貸付金	263,501	357,567
未収入金	301,531	199,748
その他	43,782	22,456
貸倒引当金	2,289	5,075
流動資産合計	8,938,158	9,430,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,187,891	3,404,675
減価償却累計額	1,508,858	1,626,474
建物(純額)	1,679,033	1,778,201
構築物	491,792	472,105
減価償却累計額	388,076	384,543
構築物(純額)	103,715	87,561
機械及び装置	1,344,500	1,360,375
減価償却累計額	1,005,524	1,097,381
機械及び装置(純額)	338,975	262,994
車両運搬具	16,597	7,217
減価償却累計額	13,894	5,886
車両運搬具(純額)	2,703	1,331
工具、器具及び備品	2,284,353	2,080,760
減価償却累計額	2,015,590	1,913,087
工具、器具及び備品(純額)	268,762	167,673
土地	3,613,605	3,583,605
リース資産	129,558	172,327
減価償却累計額	42,012	70,774
リース資産(純額)	87,546	101,553
建設仮勘定	210,579	11,825
有形固定資産合計	6,304,920	5,994,746
無形固定資産		
ソフトウェア	24,124	14,055
リース資産	94,971	74,193
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	122,325	91,479

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	337,115	429,368
関係会社株式	1,986,860	2,360,007
関係会社出資金	485,955	473,850
長期貸付金	1,987	-
関係会社長期貸付金	473,720	435,935
破産更生債権等	41,559	149,201
繰延税金資産	130,671	-
その他	197,256	193,311
貸倒引当金	49,854	152,079
投資その他の資産合計	3,605,272	3,889,596
固定資産合計	10,032,518	9,975,822
資産合計	18,970,677	19,406,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,564	545,932
買掛金	2,041,297	2,467,135
短期借入金	2,704,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	187,000	2,000,000
リース債務	69,841	69,776
未払金	278,195	185,291
未払費用	59,282	58,883
未払法人税等	-	72,922
未払消費税等	22,181	10,944
前受金	69,228	34,971
預り金	23,478	23,299
賞与引当金	227,000	240,000
その他	613	1,491
流動負債合計	5,995,683	8,160,649
固定負債		
長期借入金	2,300,000	300,000
リース債務	116,398	111,837
繰延税金負債	-	116,376
退職給付引当金	880,760	868,432
役員退職慰労引当金	168,812	148,482
その他	2,400	2,300
固定負債合計	3,468,370	1,547,428
負債合計	9,464,054	9,708,078

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,863	66,800
資本剰余金合計	2,277,469	2,277,406
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,503,500	4,503,500
繰越利益剰余金	114,736	26,201
利益剰余金合計	4,798,026	4,657,088
自己株式	131,272	131,761
株主資本合計	9,145,428	9,003,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,006	695,164
繰延ヘッジ損益	6,187	487
評価・換算差額等合計	361,194	694,676
純資産合計	9,506,623	9,698,615
負債純資産合計	18,970,677	19,406,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,643,613	17,298,790
売上原価		
商品期首たな卸高	1,389,358	1,081,928
当期商品仕入高	⁴ 14,226,111	⁴ 12,597,336
合計	15,615,469	13,679,265
他勘定振替高	² 5,275	² 5,988
商品期末たな卸高	¹ 1,081,928	¹ 1,010,740
売上原価合計	14,528,264	12,662,536
売上総利益	5,115,349	4,636,254
販売費及び一般管理費		
販売費	² 3,243,932	² 2,853,362
一般管理費	⁵ 1,622,513	⁵ 1,546,163
販売費及び一般管理費合計	³ 4,866,446	³ 4,399,526
営業利益	248,902	236,727
営業外収益		
受取利息	15,967	16,993
受取配当金	⁴ 71,894	⁴ 50,806
受取賃貸料	⁴ 155,711	⁴ 153,701
受取事務手数料	⁴ 12,231	⁴ 11,812
その他	8,141	30,643
営業外収益合計	263,946	263,956
営業外費用		
支払利息	63,433	55,402
貸与資産減価償却費	132,524	126,984
為替差損	27,498	19,489
その他	2,628	1,452
営業外費用合計	226,084	203,329
経常利益	286,765	297,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	937	-
投資有価証券売却益	46,490	-
特別利益合計	47,427	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 20,311
固定資産除却損	⁷ 4,263	⁷ 6,655
貸倒引当金繰入額	-	96,781
会員権評価損	3,200	3,000
投資有価証券評価損	53,382	25,692
投資有価証券売却損	-	22,325
関係会社株式評価損	90,000	82,104
たな卸資産評価損	¹ 97,340	-
特別損失合計	248,186	256,871
税引前当期純利益	86,006	40,483
法人税、住民税及び事業税	38,000	90,000
法人税等調整額	44,755	719
法人税等合計	82,755	89,280
当期純利益又は当期純損失()	3,251	48,797

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,210,605	2,210,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金		
前期末残高	66,899	66,863
当期変動額		
自己株式の処分	35	62
当期変動額合計	35	62
当期末残高	66,863	66,800
資本剰余金合計		
前期末残高	2,277,505	2,277,469
当期変動額		
自己株式の処分	35	62
当期変動額合計	35	62
当期末残高	2,277,469	2,277,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,790	179,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,203,500	4,503,500
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	4,503,500	4,503,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	622,125	114,736
当期変動額		
剰余金の配当	210,639	92,141
当期純利益又は当期純損失()	3,251	48,797
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	507,388	140,938
当期末残高	114,736	26,201
利益剰余金合計		
前期末残高	5,005,415	4,798,026
当期変動額		
剰余金の配当	210,639	92,141
当期純利益又は当期純損失()	3,251	48,797
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	207,388	140,938
当期末残高	4,798,026	4,657,088
自己株式		
前期末残高	130,659	131,272
当期変動額		
自己株式の取得	1,062	644
自己株式の処分	448	155
当期変動額合計	613	488
当期末残高	131,272	131,761
株主資本合計		
前期末残高	9,353,466	9,145,428
当期変動額		
剰余金の配当	210,639	92,141
当期純利益又は当期純損失()	3,251	48,797
自己株式の取得	1,062	644
自己株式の処分	412	93
当期変動額合計	208,037	141,490
当期末残高	9,145,428	9,003,938

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	726,699	355,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,692	340,157
当期変動額合計	371,692	340,157
当期末残高	355,006	695,164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,235	6,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,952	6,675
当期変動額合計	3,952	6,675
当期末残高	6,187	487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	728,934	361,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,739	333,482
当期変動額合計	367,739	333,482
当期末残高	361,194	694,676
純資産合計		
前期末残高	10,082,400	9,506,623
当期変動額		
剰余金の配当	210,639	92,141
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,251	48,797
自己株式の取得	1,062	644
自己株式の処分	412	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,739	333,482
当期変動額合計	575,777	191,992
当期末残高	9,506,623	9,698,615

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の売上原価に15,987千円、特別損失に97,340千円をたな卸資産評価損として計上し、営業利益及び経常利益が15,987千円、税引前当期純利益が113,327千円減少しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~50年 機械装置 5~15年 (追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機に見直しを行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~50年 機械装置 5~15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度73,305千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「商品」(当事業年度1,008,192千円)及び「未着商品」(当事業年度73,735千円)は、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,343 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">653,890 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">149,800 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">337,921 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: right;">39,151 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">68,472 千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,343 千円	売掛金	653,890 "	未収入金	149,800 "	買掛金	337,921 "	川上貿易(株)	400,000 千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	39,151 千円	川上貿易(株)	68,472 千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,302 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">898,147 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">135,271 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,189 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">422,767 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: right;">58,386 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">1,805 千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,302 千円	売掛金	898,147 "	未収入金	135,271 "	支払手形	33,189 "	買掛金	422,767 "	川上貿易(株)	400,000 千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	58,386 千円	川上貿易(株)	1,805 千円
受取手形	25,343 千円																														
売掛金	653,890 "																														
未収入金	149,800 "																														
買掛金	337,921 "																														
川上貿易(株)	400,000 千円																														
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	39,151 千円																														
川上貿易(株)	68,472 千円																														
受取手形	12,302 千円																														
売掛金	898,147 "																														
未収入金	135,271 "																														
支払手形	33,189 "																														
買掛金	422,767 "																														
川上貿易(株)	400,000 千円																														
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	58,386 千円																														
川上貿易(株)	1,805 千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,987 千円 特別損失 97,340 "	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,431 千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費 1,592 千円 固定資産 3,682 "	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費 852 千円 固定資産 5,136 "
3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 保管・運送費 767,344 千円 給料手当・賞与金 1,057,828 " 福利厚生費 247,287 " 賞与引当金繰入額 186,903 " 退職給付費用 54,709 " 減価償却費 112,787 " (2) 一般管理費 給料手当・賞与金 263,596 千円 賞与引当金繰入額 39,464 " 退職給付費用 48,590 " 役員退職慰労引当金繰入額 21,632 " 減価償却費 58,084 " 試験研究費 554,803 "	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 保管・運送費 686,015 千円 給料手当・賞与金 927,295 " 福利厚生費 228,704 " 賞与引当金繰入額 195,312 " 退職給付費用 45,641 " 減価償却費 75,771 " 貸倒引当金繰入額 10,916 " (2) 一般管理費 給料手当・賞与金 275,998 千円 賞与引当金繰入額 43,128 " 退職給付費用 51,362 " 役員退職慰労引当金繰入額 14,047 " 減価償却費 56,701 " 試験研究費 524,617 "
4 関係会社との取引高 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。 商品仕入高 6,196,781 千円 受取配当金 58,850 " 受取賃貸料 150,662 " 事務手数料 12,231 "	4 関係会社との取引高 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。 商品仕入高 5,159,268 千円 受取配当金 45,240 " 受取賃貸料 149,206 " 事務手数料 11,812 "
5 一般管理費に含まれる研究開発費 554,803 千円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 524,617 千円
6	6 固定資産売却損のうち主なものは、建物及び土地 17,116千円、器具及び備品3,195千円であります。
7 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具4,258千円であります。	7 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物 2,886千円、器具及び備品3,758千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,067	4,629	1,618	474,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,629株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,618株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,078	3,692	564	477,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,692株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 564株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、産業用素材における生産管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式864,968千円、関連会社株式225,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業所税 2,035千円	未払事業所税 10,175千円
賞与引当金 92,389 "	未払事業所税 2,035 "
未払社会保険料 10,989 "	賞与引当金 97,680 "
退職給付引当金 358,454 "	未払社会保険料 12,210 "
役員退職慰労引当金 68,706 "	退職給付引当金 353,436 "
投資有価証券評価損 6,523 "	役員退職慰労引当金 60,432 "
会員権評価損 12,862 "	投資有価証券評価損 6,523 "
貸倒引当金 6,278 "	会員権評価損 14,164 "
その他 129,157 "	関係会社等評価損 70,046 "
繰延税金資産小計 687,393 "	貸倒引当金 45,486 "
評価性引当額 118,114 "	その他 57,716 "
繰延税金資産合計 569,280 "	繰延税金資産 小計 729,907 "
(繰延税金負債)	評価性引当額 191,896 "
未収事業税 7,516千円	繰延税金資産合計 538,010 "
その他有価証券評価差額金 272,294 "	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益 4,247 "	その他有価証券評価差額金 480,951千円
繰延税金負債合計 284,058 "	繰延税金負債合計 480,951 "
繰延税金資産の純額 285,222 "	繰延税金資産の純額 57,059 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 25.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 39.4
受取配当金等永久に益金にされない項目 8.9	受取配当金等永久に益金にされない項目 15.1
住民税均等割等 17.4	住民税均等割等 37.0
試験研究費の法人税額特別控除 2.6	試験研究費の法人税額特別控除 55.3
評価性引当額の増減 24.5	評価性引当額の増減 183.0
その他 0.1	その他 9.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 220.5

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 361.09円	1株当たり純資産額 368.43円
1株当たり当期純利益金額 0.12円	1株当たり当期純損失金額 1.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,506,623	9,698,615
普通株式に係る純資産額(千円)	9,506,623	9,698,615
差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,801,452	26,801,452
普通株式の自己株式数(株)	474,078	477,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,327,374	26,324,246

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,251	48,797
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,251	48,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,329,151	26,325,220

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日産車体株	147,728	110,205
日産自動車株	128,765	103,140
鳥越製粉株	69,400	51,286
東海ゴム工業株	19,402	24,795
エムケー精工株	67,000	24,790
いすゞ自動車株	57,893	14,647
日本製粉株	30,000	13,980
油研工業株	72,842	12,164
パーカー熱処理工業株	18,000	11,900
凸版印刷株	11,092	9,361
その他 11銘柄	143,038	53,095
その他有価証券計	765,162	429,368
投資有価証券計	765,162	429,368
計	765,162	429,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,187,891	236,954	20,170	3,404,675	1,626,474	133,423	1,778,201
構築物	491,792	2,651	22,338	472,105	384,543	18,358	87,561
機械及び装置	1,344,500	15,875		1,360,375	1,097,381	91,856	262,994
車輛運搬具	16,597		9,380	7,217	5,886	1,021	1,331
工具、器具及び備品	2,284,353	54,087	257,680	2,080,760	1,913,087	144,737	167,673
土地	3,613,605		30,000	3,583,605			3,583,605
リース資産	129,558	65,784	23,014	172,327	70,774	51,231	101,553
建設仮勘定	210,579	134,728	333,482	11,825			11,825
有形固定資産計	11,278,877	510,081	696,066	11,092,892	5,098,146	440,628	5,994,746
無形固定資産							
ソフトウェア				43,708	29,652	10,068	14,055
リース資産				124,873	50,680	22,832	74,193
電話加入権				3,229			3,229
無形固定資産計				171,812	80,332	32,901	91,479
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の当期増加額のうち主なものは、本社ビル改修工事費用233,180千円であります。

機械装置の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における製造設備の取得15,447千円であります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用防音材の金型の取得20,731千円及び化工品部門における熱風機用金型の取得13,920千円であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、本社ビルの改修工事費用67,600千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用防音材の金型売却188,061千円及び化成品部門における試験用器具の除却26,883千円であります。

土地の当期減少額のうち主なものは、草加市社宅売却30,000千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、本社ビル改修工事完成255,892千円であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,143	110,378	2,887	2,479	157,154
賞与引当金	227,000	240,000	227,000		240,000
役員退職慰労引当金	168,812	14,047	18,100	16,277	148,482

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,785
預金の種類	
当座預金	1,624,837
普通預金	18,168
外貨定期預金	139,507
別段預金	1,348
外貨普通預金	38,676
小計	1,822,538
計	1,833,324

受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	103,922
(株)日本パーカーライジング広島工場	67,310
昭和産業(株)	44,730
日産車体マニュファクチャリング(株)	39,190
(株)ケー・エフ・シー	39,008
その他(注)	715,356
計	1,009,518

(注) ナガタコーギョウ(株)他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成22年4月	257,770
5月	236,852
6月	261,493
7月	179,476
8月	68,606
9月	5,318
計	1,009,518

売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
日本パーカラライジング(株)	663,542
富士重工業(株)	602,978
ダイキン工業(株)	282,994
本田技研工業(株)	216,146
エムケー精工(株)	206,862
その他(注)	2,804,655
計	4,777,179

(注) 日産自動車(株)他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヵ月) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12})$
4,173,899	18,426,836	17,823,557	4,777,179	78.86	2.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

商品及び製品

科目	金額(千円)	内訳(千円)				
		機械	化成品	化学品	産業用素材	化工品
商品及び製品	1,010,740	133,150	226,717	225,329	100,715	324,828

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
パーカー工業(株)	66,144
パーカーケミテック(株)	110,400
(株)ピーシーアコスティック	20,000
(株)ハイセイコーポレーション	81,020
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	68,312
PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V.	30,240
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD.	7,980
HANKUK PARKER CO., LTD.	86,717
PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION	362,994
PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PRIVATE Ltd.	31,160
(関連会社株式)	
アサヒゴム(株)	200,000
(株)雄元	20,000
(株)群南テクノ	5,000
(その他の関係会社株式)	
日本パーカライジング(株)	1,270,038
計	2,360,007

(b) 負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
セントラル硝子(株)	166,555
大研機械(株)	46,212
日曹商事(株)	37,219
アサヒゴム(株)	33,189
(株)ユウホウ	27,101
その他(注)	235,653
計	545,932

(注) 大日本塗料(株)他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成22年4月	109,393
5月	165,326
6月	151,154
7月	120,056
計	545,932

買掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
S M B C ファイナンスサービス(株)	1,216,263
アサヒゴム(株)	133,225
パーカーケミテック(株)	113,652
(株)イーグルスター	82,143
(株)ピーシーアコウスティック	78,160
その他(注)	843,691
計	2,467,135

(注) イイダ産業(株)他

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	850,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
計	2,450,000

1年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
計	2,000,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
計	300,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.parkercorp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。